



農林水産部

沖縄県には、年間約五百万人もの観光客が来県し、食材の提供や土産物原料の供給など、農林水産業にとつて大きなビジネスチャンスがあります。しかし、農林水産物に対する観光客・観光関連産業の需要と生産者の供給にはミスマッチが生じており、「観光」とめられています。

沖縄総合事務局では、沖縄のリーディング産業である観光産業と農林水産業の振興についての有機的な連携、ひいては沖縄経済の振興を図るため、去る二月九日（月）那覇第二地方合同庁舎大会議室において、「沖縄地域農林水産政策懇談会」を開催し、有識者十人と、県、国の担当者による意見交換を行いました。

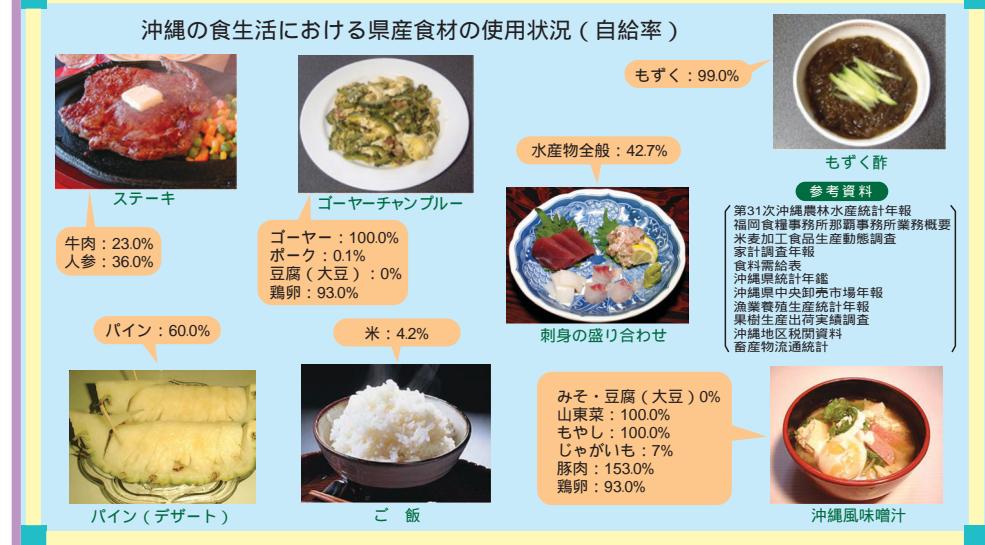


局長あいさつ

「観光」と「農林水産業」の概要について説明がありました。この説明の中で、観光客の沖縄での飲食・土産品購入の農林水産業に対する経済波及効果がわずか八

「観光」と「農林水産業」の概要について説明がありました。

満たず、このことから、地元の農林水産物の使用割合が非情に低い実態が明らかになりました。次に大瀬石垣市長より八重山の観光と農林水産業について、八重山における



議長のあいさつの後、前川農林水産部長から、資料をもとに沖縄における

観光客は年間六十九万人に達し、土産品については、五十六%がお菓子、四十二%がフルーツを買っている。

観光客はマンゴーなどのトロピカルフルーツについて八十六%の人々がおいしいといつており評判が良いこと、長寿をアピールすることにより、獨特な食材を生かした薬草薬膳料理から健康の島として売り出していくべきなど

の報告がありました。

その後、意見交換に移り、沖縄タイムスの上原氏から、「五百万人の観光客が来るということは、一日に七万人



という人口が増えていく計算。これだけの消費者人口がいるということを生産者・農業団体は意識しているのかどうか。市場を睨んだ生産という意識が弱いのではないか。ホテル業界も量・品質の面から県産品を使いたくても使えない」との意見がありました。

料理工房「彩花」山里料理長は、ホテルでの勤務経験を踏まえ、「観光客は沖縄の野菜を使つた体に良い料理に 관심が高い。現場としては沖縄の食材を使いたいが、経営者側の考え方もあり難しい」との話があり、欲しい時に欲しい物が手に入らないことなど生産者側の安定供給に関する問題点の指

沖縄地域農林水産政策懇談会の開催

農林水産部



摘がありました。

観光客の欲しい土産物の一位が果物であるという調査結果から、販売業者としては、果物は価格が高い生鮮品であることから商材としてリスクが大きく扱いにくいことなどの話がありました。

沖縄県産食材の安定供給に関して J.A.おきなわの嘉数参事からは、「責任ある産地を育成するには台風などの気象条件を克服する必要があり、インゲン、カボチャ、マッシュルーム、ゴーヤー、マンゴーなどの生産に力を入れている。そのための生産基盤の組織作りが大切であり、安全・安心で安定的な供給を目指している」との発言がありました。

また、恩納村漁協の比嘉氏からは「モズク、アーサ、うみぶどうなどをホテルへ出荷するための施設整備等に取り組んでいること。沖縄の漁業については、「熱帯性海域の特性として他品種少量」「資源変動、台風による休漁等、水揚げが不安定」「セリで値段が決まるため価格が不安定」などの問題があり、ホテル側の要求である「品質」「低価格」「定量」に応えられない現状にある」との報告がありました。

沖縄県産業振興公社の熊切氏は、「三年前の米国同時テロの際に

は、沖縄の観光が壊滅するとの危機感があり、県民一体となつて努力した。その後、観光客は五百万人に回復したが、今はもう忘れていた。観光客は六割がリピーター、この人達がメツセンジャーであり、「歩く広告塔」となる。この人達の要望に応える必要がある」と述べました。

琉球新報の上原氏は、加工品の原料不足により、安い輸入原料に頼らざるを得ない状況があると指摘。観光客はそれを沖縄産と誤認している面があり、「おきなわブランド」を確認できるような表示の改善の必要性を説かれました。仲地琉球大学教授は、「こういう会議は前にもあつた、これまでには、かつて出された問題の解決につなげる仕組みが無かつた。」として、「①どういうものが、どういう時期に、どれくらいできるか。②ホテル側の「安定供給」とは具体的にどの程度の正確性まで求められるのか。この二つを埋めていく具体的な話し合いの場を設ける必要性を説かれました。

小濱名桜大学教授は、「観光客が眺める景観の八割が農業景観であり、沖縄らしさを演出するためにも、農林水産業が元気である必要がある、観光立国といわれる所は農業立国である。従来の農政の反省が必要。また、県産品を奨励し

なくても、良い物を作れば黙つても売れる、行政主導の地産地消はやめたらどうか。」などの意見を述べました。

これに対し、「農林水産業と観光はコミュニケーションがとれていないなか、今後の沖縄県産農林水産物のあり方について、ざつくば広い取組であり、県産品奨励にとどまるものではない。」との意見が述べられました。

UFJ総合研究所の森永氏からは、「沖縄は日本の中でも強い文化を持つた県であり、アグー豚や水産物、薬草などたくさんの資源があります。それを仕掛ける人が活躍できる場を整備することが重要。沖縄の一番の資産は沖縄の人そのものであると思う。」と発言がありました。

UFJ総合研究所の森永氏からは、「沖縄は日本の中でも強い文化を持つた県であり、アグー豚や水産物、薬草などたくさんの資源があります。それを仕掛ける人が活躍できる場を整備することが重要。沖縄の一番の資産は沖縄の人そのものであると思う。」と発言がありました。



この後、沖縄ロワジールホテルのご協力により、沖縄県産食材を使つた料理を用意し、委員の方々に試食していただきました。観光の大きな魅力の一つである食、そして沖縄の健康食材が注目されているなか、今後の沖縄県産農林水産物のあり方について、ざつくばらんな意見の交換が行われました。

沖縄総合事務局としては、懇談会において出されたご意見を踏まえ、観光と農林水産業の連携による沖縄経済の振興について、今後の施策に反映させていきます。